

公 益 社 団 法 人

# 日本租税研究協会

JAPAN TAX ASSOCIATION



2020年3月

## ごあいさつ

公益社団法人日本租税研究協会は、昭和24年に来日されたシャウプ税制使節団団長シャウプ博士の示唆に基づいて、学界・産業界の有志、主として経済団体連合会があっせん役になって、民間の立場から財政・税制問題を調査・研究するために創立された団体であります。

今日まで、その時々のが我が国の財政・税制・税務をめぐる諸問題について、民間の立場から調査・研究を行い、数々の提言、意見表明をしております。

また、経済のグローバル化に伴い生じてきた国際課税問題についても調査・研究を行い、関係国・機関に対して要望などを行っています。

さらに、税務を担当する実務者の方の仕事に直接役立つ、時宜に適した最新の高度な税知識について講演会、説明会等を数多く開催しております。

当協会の発展のために、今後ともなお一層の関係各位のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



公益社団法人 日本租税研究協会  
会長 佃 和 夫

## 日本租税研究協会設立の経緯

当協会の創立は、昭和24年に来日したシャウプ博士の示唆を受けて、当時の経済団体連合会会長・石川一郎氏、日本銀行総裁・一万田尚登氏、京都大学名誉教授・汐見三郎氏、日本商工会議所会頭・高橋竜太郎氏の四世話人、そして学界、官界その他各方面の有志多数の力添えにより実現されました。

シャウプ博士より、当協会の創立50周年記念にあたってメッセージを送っていただきましたが、その中では

“税制は国家にとって不可欠の要素ですが、租研の活動は、日本の税制の成功に大きく貢献してきました。租税の諸問題に関する研究を通じて、また租税立法に関する建議を通じて、租研は種々の重要な貢献をしてきました。租税の分野における日本のめざましい成功は租研の活動に負うところが大きいと考えます。”

と述べられております。



# 日本租税研究協会の概要

設立年月日	昭和24年（1949年）11月9日	
所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル2階241区	
会員数 (2019. 3.31現在)	維持会員	326社
	個人会員	458名
	特別会員	4団体
役・職員構成 (2019. 5.30付)	会長	1名
	副会長	6名
	理事	21名
	監事	2名
	評議員	57名
	事務局職員	7名
事業内容	1. 財政・租税政策及び税法等に関する研究とその成果の発表	
	2. 租税に関する理論的・実証的研究又は調査	
	3. 租税に関する内外資料の収集及び税務に関する調査	
	4. 研究会、講演会、懇談会、講習会等の開催	
	5. 会誌、パンフレット及び図書の刊行	
	6. その他本会の目的達成に必要な事業	



## 事業活動

税制・税務等をめぐる国内外の当面する諸問題に関し、理論及び実務面から調査・研究・検討のうえ、意見・要望を関係機関に積極的に表明し、その実現に努める一方、税制・税務に関する諸問題について、時宜にあったテーマによる懇談会・説明会等を随時開催しています。

また、月刊会報「租税研究」、税制に関する国内外資料及び各種出版物の配布を通じて、会員に必要な情報を提供するとともに、会員とのコミュニケーションを図っています。

令和2年度の協会事業については、次のような方針に基づき活動しております。

- ① 税制改正意見等の提言活動の充実を図る。
- ② 財政、税制、税務に関する調査、研究、提言活動の充実を図る。
- ③ 会員のニーズに的確に対応した情報発信機能の充実を図る。
- ④ 「公益社団法人日本租税研究協会」として協会活動を通じた社会貢献活動を高める。
- ⑤ 租研の財政状況が依然として厳しいことから、維持会員の継続・拡大に組織をあげて取組む。あわせて、経費節減に努めるとともに、限られた資源の中で効果的・効率的な事業運営を徹底する。

令和2年度の委員会活動については以下の方針で取り組んでおります。

委員会活動は民間の中立的な立場から調査・研究を行い、我が国のあるべき財政・税制・税務の実現のため、提言・意見表明を行なう協会の中核事業です。特にここ数年で拡充を図ってきた研究会活動はその軸であり、引続きその内容の充実に努めてまいります。

具体的には、当協会の税制改正提言である「租研意見」を作成する政策検討会をはじめ、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会及び通達等検討会等の更なる充実を図ります。また、会員と国内外行政サイドとの意見交換(会)は当協会の特質を活かした活動であり、必要に応じて開催してまいります。

各研究会の活動状況については、月刊租税研究誌上にて適宜報告するとともに、報告書としても出版し公表してまいります。

## 〈常設委員会〉

### ●政策委員会（政策検討会、税制基本問題研究会、地球環境問題検討会）

租研の財政、税制の提言等の企画・立案を担当する委員会・検討会として、各委員会・研究会の研究・提言、会員からの税制改正意見、アンケート調査等をもとに、税制改正に関する租研意見を取りまとめ、関係機関に対して提言を行ってまいります。特に、近年拡充に努めてきた政策検討会は、研究・提言活動を本格化し、他の研究会等との連携・協調を緊密にしつつ、抜本的な税制改正に向け、「税制改正に関する租研意見」の更なる充実を図ります。

更に、税制基本問題研究会では、租研意見に関連する理論面や今後の方向についての課題とその問題点等を調査・研究していく必要があることから、基本的課題や個別税制についての取組を行ってまいります。

なお、平成31年2月から「租税原則の視点からみた税制の課題」を大テーマとして取り上げ、研究を進めております。

（「令和2年度税制改正に関する租研意見」については租税研究令和元年10月号に掲載。当協会ホームページでもご覧頂けます。TOPページ「意見表明」より）（<https://www.soken.or.jp>）



政策委員会

## 麻生 太郎 副総理兼財務大臣に、佃和夫会長が、「令和2年度税制改正に関する租研意見」を直接提言

佃和夫会長、宮本勝弘副会長、畔柳信雄副会長、中村豊明副会長及び福田進会長が、麻生太郎副総理兼財務大臣を訪れ、佃会長から麻生財務大臣に対して「令和2年度税制改正に関する租研意見」について、直接提言を行いました。



麻生財務大臣と佃会長



麻生財務大臣と宮本・中村副会長（右から）



麻生財務大臣と佃会長、畔柳副会長、福田副会長（左から）

## ●財政経済委員会（財政経済研究会）

社会保障制度、財政制度改革に関する諸課題について調査、研究し、会員等に対して幅広く情報提供していくこととし、更に必要に応じて、関係当局に対し意見、要望を行います。

当委員会の下に**財政経済研究会**をおき、調査、研究、提言活動を行っております。



財政経済研究会

平成30年1月から「財政のフューチャー・デザイン：最後

の機会」を大テーマとして取り上げ、その研究成果を令和元年9月の租税研究大会にて、報告しました。

## ●個人課税委員会（個人課税研究会）

個人所得税や相続税・贈与税に関する諸課題を調査、研究するとともに、会員等に対して幅広く情報提供していくこととし、必要に応じて税制改正意見等として関係当局に対し意見、提言を行ってまいります。

## ●法人課税委員会（法人税研究会、税務会計研究会）

法人税に関する諸課題を調査、研究するとともに、会員等に対して幅広く情報提供していくこととし、必要に応じて税制改正意見等として関係当局に対し意見、提言を行ってまいります。

なお、当委員会における各研究会の活動は以下のとおりです。

①**法人税研究会** 法人税における諸課題（税務会計研究会に係る課題は除く）について、調査、研究、提言を行い、会員等に対して幅広く情報提供を行います。

### i) 通達等検討会

企業の実務と税制度や通達との関係が不明確、不確定な分野について、実務面から税制度の透明性の確保や予測可能な取扱いを目指し、会員意見の通達への反映等、活動の定着と更なる充実に取り組みます。

なお、通達等検討会では、法人税、国際課税及び消費税を分担しています。





法人税研究会－通達等検討会



通達等検討会報告

## ii) 国際課税実務検討会

日本企業がグローバルに事業展開する中で、発生する国際課税上の取扱いが困難な問題について、その税制上の取扱いを明確化・透明化することを中心として調査・研究・提案を行っていきます。

## ②税務会計研究会

平成20年度から行ってきた企業会計基準の国際的な統一化への大きな変化に対する法人税法の取扱いについて、報告書作成、公表、提言等を行い、一連の調査・研究活動を終了しました。今後も、会計基準国際化の動向に注視しながら必要に応じて活動を行います。

### ●国際課税委員会（国際課税研究会）

国際課税に関する諸課題を調査、研究するとともに、会員等に対して幅広く情報提供することとし、必要に応じて税制改正意見等として、関係当局に対して意見、提言を行います。

なお、**国際課税研究会**は研究者、官庁、民間が共通の場で行なう最先端の研究の場であり、引き続き国際課税に関する国際的に重要な論文について、調査、研究を行い、税制改正提言に資することとし会員に対して幅広く情報提供します。



国際課税研究会

### ●消費課税委員会（消費税研究会）

消費税に関する諸課題を調査、研究するとともに、会員等に対して幅広く情報提供していくこととし、必要に応じて税制改正意見等として関係当局に対し意見、提言を行います。

なお、当委員会の下に、消費税に関する調査、研究、提言活動を行うための研究会の設置を検討します。

### ●地方課税委員会（地方税研究会）

地方税を中心とする諸課題を調査、研究するとともに、会員等に対して幅広く情報提供していくこととし、必要に応じて税制改正意見等として関係当局に対し意見、提言を行います。

## ●運営委員会（企画・運営小委員会）

租研の事業計画の策定や事業活動の基本方針等の重要な事項について、協議、検討等を行います。当委員会の下に、**企画・運営小委員会**を置き、必要に応じ、随時協議、検討等を行います。

## ●意見交換会

行政当局と会員との双方向の意思疎通が重要であることから、積極的に意見交換会の開催等に向けて連絡・協調に取り組みます。特に、税制改正、取扱通達、国際課税に関する課題等について、随時行政当局担当官を招き、意見交換を行います。

課題に対するタイムリーな情報発信や意見交換の場を提供することに焦点を当ててまいります。



税務コーポレートガバナンス意見交換会

## 〈会員懇談会〉

国内課税及び国際課税に関する理論面、実務面における重要な課題をテーマとして幅広く懇談会を開催しています。租研が行う「税制改正に関する租研意見」の形成に資する有益な情報の習得に配慮するとともに、「税制改正説明会」、「決算・申告への留意事項」等の当局からの情報発信、研究者・実務家の調査・研究報告等を会員のニーズならびに時代の要請に即して、タイムリーかつバランスよく提供することを目指します。

国際課税分野においては、税源浸食と利益移転（BEPS）行動計画への対応等を中心として、会員の関心の高い、租税条約、外国子会社合算税制、移転価格税制等の個別分野や、OECDを含む欧米、中国等をはじめとする最新の海外税制動向等について情報提供を行います。

（令和元年度の会員懇談会開催実績見込 75回）



会員懇談会

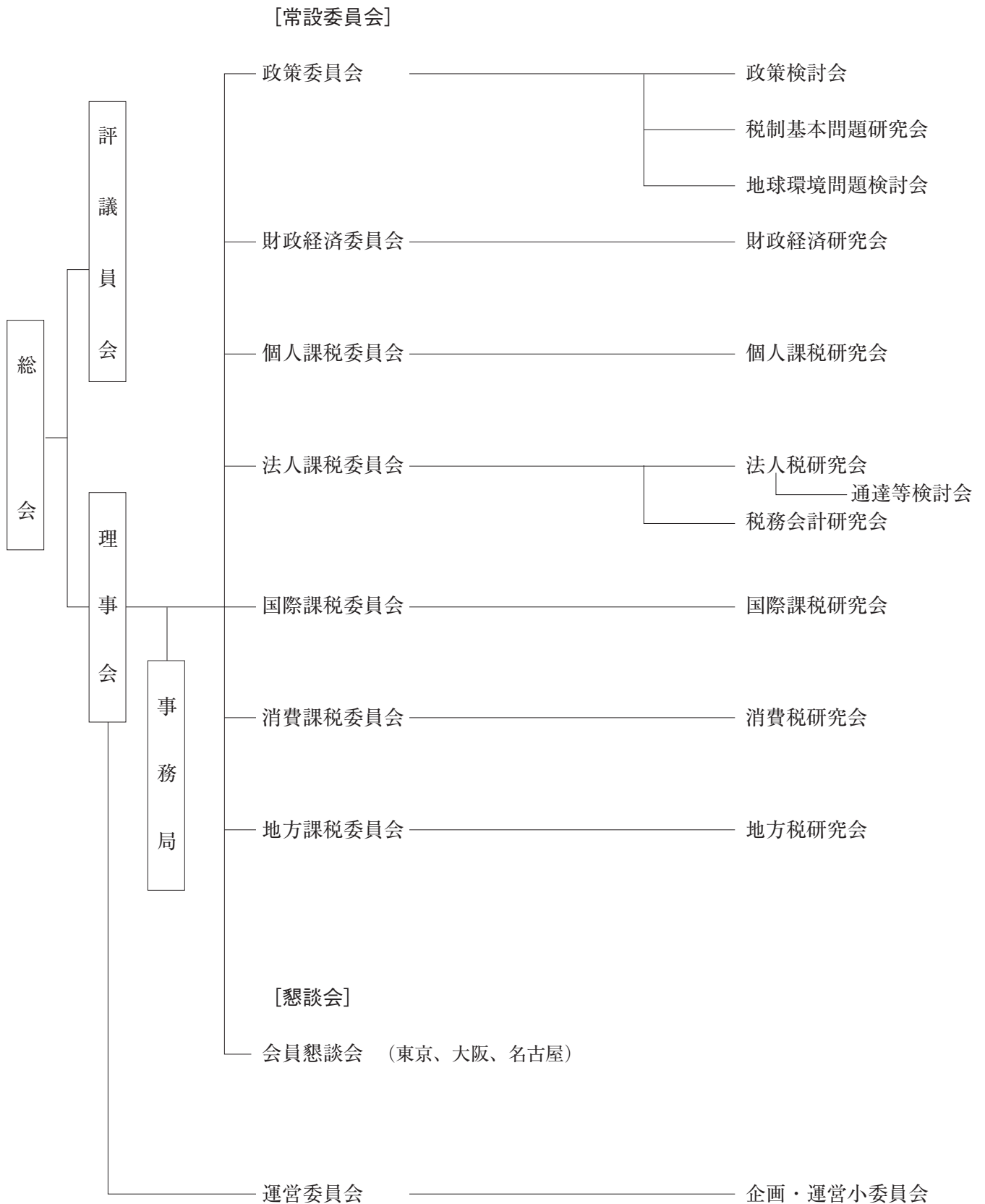


税制改正説明会  
（会員懇談会）



関西会員懇談会

# (公社)日本租税研究協会 組織表



## 〈租税研究大会〉

日本租税研究協会では、創立以来、毎年秋に財政、税制、税務会計、国際課税に関する諸問題について、東京・大阪で「租税研究大会」を開催し、官界、学界、産業界等の識者等による研究成果の報告、公開討論を行っています。

理論と実務面における最先端の重要な課題を取り上げ、租研の事業活動にふさわしい財政・税制に関する調査、研究、情報発信機能を重視したものを実施してまいります。講演、討論会等を通じて情報提供を行うとともに、協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上に資するものとして行っております。

なお、令和元年度については、東京大会は、9月18日（水）～19日（木）、大阪大会は9月27日（金）に行いました。



租税研究大会（東京・大阪）



討論会（東京・大阪）

## 令和元年度 第71回（創立70周年）租税研究大会の内容

(東京大会)

9月18日 報告  
(水)

消費税増税後の税制改革

一橋大学教授

佐藤主光氏

討論会

税制改革を巡る現状と課題

明治大学教授

岩崎政明氏 (司会)

総務省自治税務局長

開出英之氏 (五十音順)

中央大学教授

國枝繁樹氏

(株)三菱UFJ銀行特別顧問

畔柳信雄氏  
(租研副会長)

財務省主税局長

矢野康治氏

9月19日 討論会  
(木)

財政のフューチャー・デザイン最後の機会  
(財政経済研究会報告)

慶應義塾大学教授

小澤太郎氏 (司会)

嘉悦大学教授

和泉徹彦氏 (五十音順)

慶應義塾大学教授

駒村康平氏

慶應義塾大学教授

土居丈朗氏

東京大学教授

林 正義氏

討論会

国際課税を巡る現状と課題

租研参与

渡辺裕泰氏 (司会)

(財務省財務総合政策研究所顧問)

前・早稲田大学教授

青山慶二氏 (五十音順)

関西学院大学教授

一高龍司氏

日本製鉄(株)財務部上席主幹

合間篤史氏

財務省主税局参事官

陣田直也氏

(大阪大会)

9月27日 報告  
(金)

デジタル経済の進展と国際租税の今後

京都大学教授

岡村忠生氏

討論会

税制改革を巡る現状と課題

関西大学教授

林 宏昭氏 (司会)

総務省大臣官房審議官

稲岡伸哉氏 (五十音順)

大阪経済大学准教授

漆 さき氏

財務省大臣官房審議官

小野平八郎氏

甲南大学准教授

林 亮輔氏

## 〈基礎講座・中級講座〉

租税に関する専門的知識を習得するための人材育成、研修の場として各種講座を開催しています。東京地区において、「法人税基礎講座（全8回）」、「国際課税基礎講座（全6回）」、「国際課税中級講座（全5回）」（国際課税の「基礎講座」と「中級講座」は隔年開催です。令和元年度は「基礎講座」を実施）、関西地区において、「法人税基礎講座（全8回）」を行っております。



国際課税基礎講座

## 〈諸外国との交流〉

諸外国の財政・税制・税務行政に携わっている政府高官や学者等の来日の際、財政・税制・税務行政をめぐる諸問題について、講演会の開催や会員との意見交換を行っています。

当協会は海外の研究機関とのネットワークとしてアメリカのNational Tax Association発行「National Tax Journal」や、Tax Analysts発行「Tax Notes International」など海外の税制資料等を入手して、会員がいつでもこれらの資料を閲覧できるようにしています。



インド税務専門家との交流







インドネシア  
税務高官との交流



米国税務専門家との交流

## 〈国際租税協会（IFA）日本支部事務局事務受託〉

国際租税分野の有力な世界的研究機関である国際租税協会（IFA）の日本支部事務局事務業務を租研として受託しています。これにより税法研究者・専門家の国際的な情報の収受、更には情報発信活動に貢献するとともに、租研の国際租税分野での事業活動の更なる活性化に努めています。また、IFA日本支部との連携のもとに共催セミナーを実施しています。



IFA日本支部との共催によるIMF高官セミナー

## 〈出版〉

会員とのコミュニケーションを図るため月刊の会報「租税研究」（毎月10日発行）を発刊しています。

「租税研究」には当協会の事業活動として行われる会員懇談会の講演録を中心に、様々な調査・研究の内容や国内・海外の税制・税務の動向などを掲載しています。

また、税制等についての会員の調査・研究に資するため、創立以来、各種の出版物を刊行しており、最近の主なものは次のとおりです。

### 2019年（平成31年・令和元年）

OECDモデル租税条約 2017年版簡略版 日本租税研究協会編  
税制参考資料集（平成31年度） 日本租税研究協会編  
財政のフューチャー・デザインとデジタル経済の進展に伴う国際租税の今後  
—第71回（創立70周年）租税研究大会記録

### 2018年（平成30年）

OECD移転価格ガイドライン「多国籍企業と税務当局のための移転価格算定に関する指針」2017年版 日本租税研究協会編  
税制参考資料集（平成30年度） 日本租税研究協会編  
社会構造の変化に即した所得税制と国際課税への取組—第70回租税研究大会記録

### 2017年（平成29年）

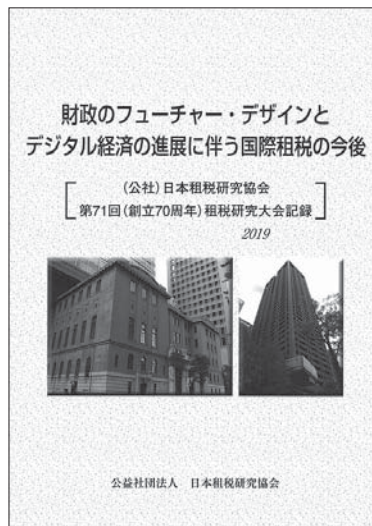
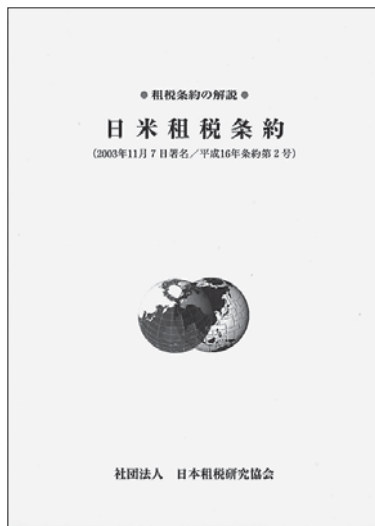
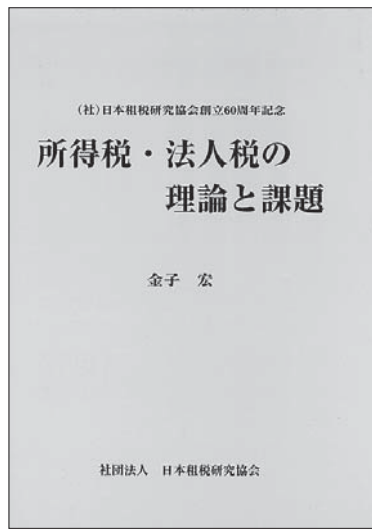
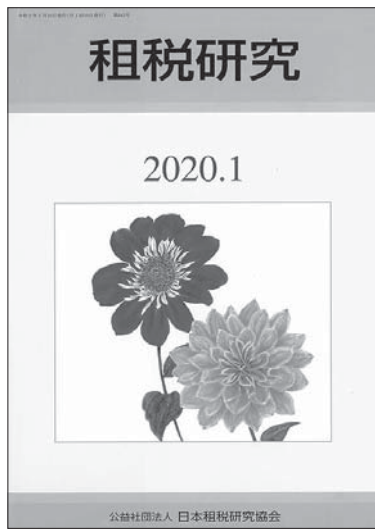
国際課税における重要な課税原則の再検討（下巻） 本庄 資 著  
税制参考資料集（平成29年度） 日本租税研究協会編  
税・財政及び国際課税を巡る現状と課題 —第69回租税研究大会記録

### 2016年（平成28年）

国際課税における重要な課税原則の再検討（中巻） 本庄 資 著  
税制参考資料集（平成28年度） 日本租税研究協会編  
BEPSプロジェクト 2015年最終報告書（行動3,4,8-10,14） 日本租税研究協会編  
財政経済研究会報告書 安倍政権における財政・税制・社会保障政策の課題  
研究会座長 小澤太郎  
税制の構造改革と国際課税への多面的な取組 —第68回租税研究大会記録

### 2015年（平成27年）

国際課税における重要な課税原則の再検討（上巻） 本庄 資 著  
租税条約の解説（日本・ポルトガル、日本・UAE、日本・ニュージーランド） 日本租税研究協会編  
国税通則法講義  
— 国税手続・訴訟の法理と実務問題を解説 品川芳宣 著  
税制参考資料集（平成27年度） 日本租税研究協会編  
税制改革と国際課税（BEPS）への取組 —第67回租税研究大会記録



## 〈会 員〉

日本租税研究協会は、大手上市企業を中心に各業界団体、地方自治体のほか、大学の租税研究者、公認会計士、弁護士、税理士等を含む約800の会員から成り立っています。

協会の運営は会員からの年会費で維持されており、我が国のあるべき財政・税制・税務の実現のため、広く会員の参加を呼び掛けております。



理事会・評議員会

### 会員の概要

#### ① 維持会員

- ・会員懇談会等の会合、租税研究大会に参加いただくことができます。
- ・月刊会員誌「租税研究」のほか、協会が随時発行する書籍をお送り致します。
- ・委員会活動に参加いただくことができます。

#### ② 個人会員

##### イ. 正会員 (年会費：7万円)

- ・会員懇談会等の会合、租税研究大会に参加いただくことができます。
- ・月刊会員誌「租税研究」のほか、協会が随時発行する書籍をお送り致します。

##### ロ. 購読会員 (年会費：3万円)

- ・月刊会員誌「租税研究」のほか協会が随時発行する書籍をお送り致します。
- ・租税研究大会に参加いただくことができます。

#### ③ 特別会員

- ・会員懇談会等の会合、租税研究大会に参加いただくことができます。
- ・月刊会員誌「租税研究」のほか、協会が随時発行する書籍をお送り致します。

### 入会方法

入会の方法については、

協会のホームページ「入会のご案内」をご覧ください。

<https://www.soken.or.jp/>

もしくは協会事務局へご連絡ください。

電話番号：03-6206-3945 FAX 番号：03-6206-3947

Email : j-tax-as@soken.or.jp

※現在、新規会員の積極的な募集を行なっております。租税に関する行政当局や学術的分野で活躍する第一線の研究者と接する様々な機会を提供しておりますので、是非、この機会にご入会をご検討下さい。

(令和元年10月8日付)

## 公益社団法人日本租税研究協会 役員名簿

会 長 (代表理事)	(敬称略)	(最終官職)
三 菱 重 工 業 (株)	特 別 顧 問 佃 和 夫	非常勤
<b>副会長 (代表理事)</b>		
キ ヤ ノ ン (株)	代表取締役副社長 田 中 稔 三	非常勤
日 本 製 鉄 (株)	代表取締役副社長 宮 本 勝 弘	非常勤
関 西 電 力 (株)	相 談 役 森 詳 介	非常勤
(株) 三 菱 UFJ 銀 行	特 別 顧 問 畔 柳 信 雄	非常勤
(株) 日 立 製 作 所	取 締 役 中 村 豊 明	非常勤
一般財団法人日本不動産研究所	会 長 福 田 進	非常勤 国税庁長官
<b>理 事</b>		
鹿 島 建 設 (株)	常 務 執 行 役 員 内 田 顕	非常勤
サントリーホールディングス(株)	執 行 役 員 石 川 一 志	非常勤
住 友 化 学 (株)	執 行 役 員 佐々木 啓吾	非常勤
住 友 電 気 工 業 (株)	財 務 部 主 幹 吉 原 義 博	非常勤
東京海上日動火災保険(株)	専 務 取 締 役 藤 田 裕 一	非常勤
東 京 ガ ス (株)	専 務 執 行 役 員 早 川 光 毅	非常勤
東 〓 (株)	税 務 室 長 栗 原 正 明	非常勤
トヨタ自動車(株)	経 理 部 財 務 管 理 室 長 廣 佐 古 博 之	非常勤
日 本 銀 行	理 事 池 田 唯 一	非常勤
日 本 証 券 業 協 会	副 会 長 ・ 専 務 理 事 岳 野 萬 里 夫	非常勤 金融庁証券取引等監視委員会事務局長
日 本 製 紙 (株)	管 理 本 部 長 代 理 板 倉 智 康	非常勤
日本生命保険相互会社	調 査 部 担 当 部 長 加 藤 亮	非常勤
日 本 電 信 電 話 (株)	取 締 役 財 務 部 門 長 廣 井 孝 史	非常勤
日 本 郵 船 (株)	常 務 経 営 委 員 山 本 昌 平	非常勤
野村ホールディングス(株)	執 行 役 C F O 北 村 巧	非常勤
パナソニック(株)	経 理 ・ 財 務 部 税 務 統 括 室 室 長 竹 本 陽 一	非常勤
丸 紅 (株)	経 理 部 長 岩 根 秀 禎	非常勤
(株) 三 井 住 友 銀 行	常 務 執 行 役 員 三 上 剛	非常勤
三 井 物 産 (株)	執 行 役 員 重 田 哲 也	非常勤
三 菱 商 事 (株)	執 行 役 員 野 内 雄 三	非常勤
	(計 27名)	
<b>監 事</b>		
三 菱 地 所 (株)	執 行 役 常 務 片 山 浩	非常勤
国立大学法人筑波大学	大学院ビジネス科学研究科教授 本 田 光 宏	非常勤
	(計 2名)	

# 〈ホームページ〉 <https://www.soken.or.jp/>

2019年12月に会員の皆様への情報提供の一層の充実を図るため、当協会ウェブサイトのリニューアル致しました。協会概要や事業活動の紹介をはじめ、会合案内等の最新の情報へのアクセスが可能です。

## 【当協会ウェブサイト・トップページ】



## 【会合案内画面】

会合は年会費7万円の個人会員と維持会員、特別会員が参加できます。 [参加申し込み](#)

最新	令和02年の会合	過去の会合				
<b>令和02年の会合</b>						
<b>租研会合 2月の予定</b>						
期日	開催日	議題	講師/講師名	開催会場	開催時間	備考
1	4日	法人税申告に当たっての留意事項	大阪国税局課税第二部法人課税課長指導専門官 小橋 慎司 氏	北浜フォーラム E・F室	午後1時30分～2時	
2	5日	企業組織再編税制について	大阪国税局課税第一部署課長 中山 悠 氏	北浜フォーラム A室	午後1時30分～3時	
3	6日	法人税法上の役員報酬の税金不納入規定の適用をめぐる実務上の課題整理 (租税調査会研究報告第35号)	日本公認会計士協会租税調査会 法人課税専門委員会 前野 新一 氏、大橋 真 氏、法人課税専門委員会前副委員長 北村 健人 氏	日本工業倶楽部 3階 中ホール	午後1時30分～3時30分	*2時からの講演になります
4	7日	送付の株式報酬についての税務実務における留意事項 (国税北税・国税課税の読書を読む)	森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 酒井 真 氏	日本工業倶楽部 5階 講義室	午後1時30分～3時	
5	7日	米国国内課税入庁 (IRS) 事前確認相互協議部署 (APMA) のJohn Hughes課長とのオンラインディスカッション	IRB: John Hughes氏 (APMA director), Wakako Takahashi 氏 (APMA team leader) BY: 角根伸広氏, 森悠亮氏, 村井理一氏	日本工業倶楽部 3階 中ホール	午後3時30分～5時30分	*会合時間にご注意ください
6	12日	インボイス方式 (適格請求書等保存方式) の導入に係る実務上の課題点及び留意事項	税理士 和氣 光 氏	日本工業倶楽部 4階 第4会議室	午後1時30分～3時	
7	13日	事例からみる最近の法人税の改正点と留意点 ―令和2年2月期の法人税の確定申告を境えるに当たって―	税理士 成松 洋一 氏	名古屋フォーグランドビル 3階 美の館	午後1時30分～3時	

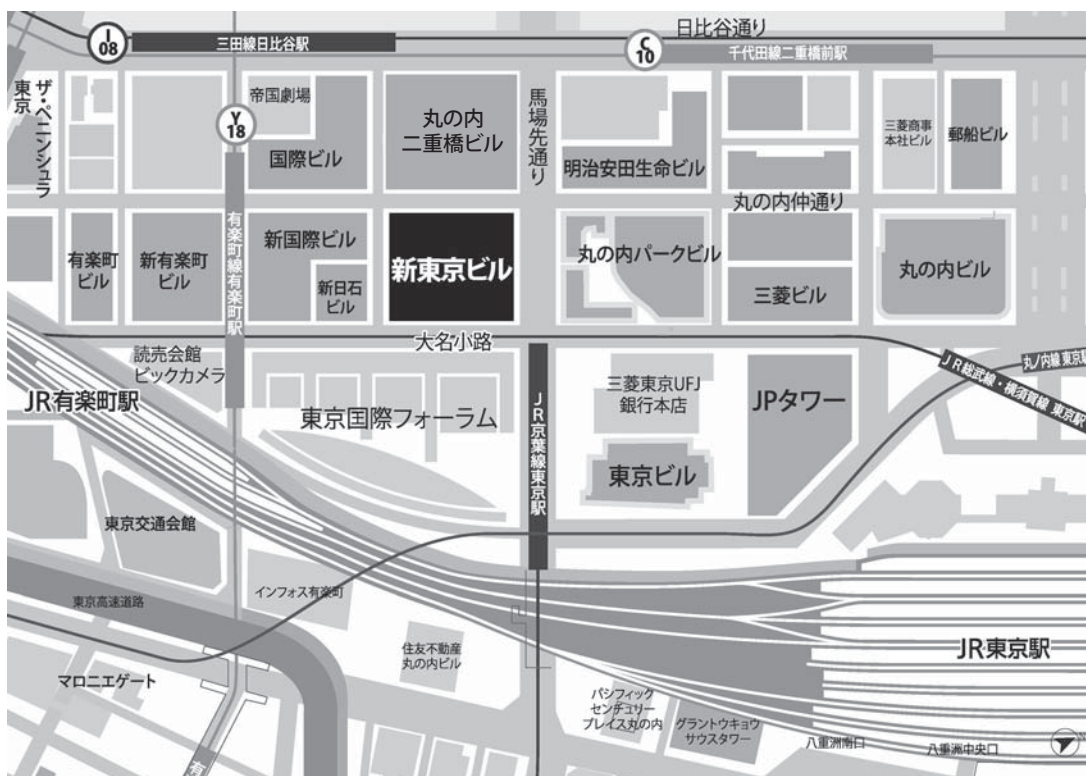
当協会のホームページにおける『掲載記事・論文検索システム』を使用することで、過去の月間会員誌『租税研究』掲載の必要な税・財政の記事を容易に検索し、PDFファイルで閲覧することができます。

## 【租税研究 (会員限定出版物) 画面】

## 【掲載記事・論文検索システム画面】



## 協会（「新東京ビル」）地図及びアクセス



- |                     |    |                   |    |
|---------------------|----|-------------------|----|
| 1. JR 東京駅丸の内南口      | 6分 | 2. JR 東京駅京葉線西側6出口 | 2分 |
| 3. JR 有楽町駅国際フォーラム出口 | 3分 | 4. 有楽町線有楽町駅D3出口   | 3分 |
| 5. 日比谷線日比谷駅A3出口     | 5分 | 6. 三田線日比谷駅B7出口    | 3分 |
| 7. 千代田線二重橋駅1番出口     | 3分 |                   |    |

### 事務局・連絡先

▷当協会は、一層幅広い事業活動を展開するために、できるだけ多くの方々のご参加を仰ぎたく、会員の募集を行っております。

▷当協会事業についてのおたずねは、事務局にご連絡下さい。

▷当協会所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号  
新東京ビル2階241区

電話 (03) 6206-3945

FAX (03) 6206-3947

E-mail : j-tax-as@soken.or.jp

URL : <https://www.soken.or.jp/>



公益社団法人 日本租税研究協会  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル2階241区  
TEL (03) 6206-3945 FAX (03) 6206-3947  
E-mail : j-tax-as@soken.or.jp  
URL : <https://www.soken.or.jp/>

